

団体名	三次市	所属	企画調整課	他団体等との連携	地域住民等
連絡先	企画調整係 (0824)62-6115				

取組事例名	三次市総合計画の策定	取組期間	平成24年度～平成25年度
--------------	------------	-------------	---------------

取組の概要 ～ 三次市総合計画の策定 市民と行政の協働ビジョン

三次市総合計画の策定にあたり、市民、団体、企業、行政など市を構成するみんなで、「協働（一緒に）」により、「情報共有（学び、考え）、参加（話し合い）、行動（取り組む）」することで、対話と協働による計画策定の検討を行っている。

取組の背景 ～ 自治体を巡る環境の急激な変化への対応

少子高齢、人口減少をはじめとする社会状況、不況や震災を背景とした人々の価値観の変化など自治体を取り巻く状況が想像以上に急激に変化している中で、その変化を的確にとらえ、いかに対応していくかが、今後のまちづくりに大きな差をもたらすことになる。そこで、本市のまちづくりの指針である総合計画の計画期間を1年前倒し、平成25年度中に新たな総合計画を策定する予定である。

取組のねらい ～ 人と人の絆を構築し、市を構成するみんなが補完・協力する社会の実現

変化への対応力を磨き、厳しい時代を乗り越えていくためには、社会を担う人と人との絆が重要である。様々な分野で活躍している市民に「まちづくり塾」として関わっていただくなど、市民の声をこれからのまちづくりに積極的に生かしていくとともに、多様化するニーズに対応し、市民、団体、企業、行政など市を構成するみんなが適切な役割分担のもとに相互に補完・協力しながら、発展していける地域社会の形成を目指す。

取組の具体的内容 ～ ワークショップ、ソーシャルネットワーク等を活用した住民意見の聴取

総合計画の策定にあたり、多様な方法で市民の意見を聴取し、今後の実践につなげていく。

(1) 市民まちづくり塾

公募市民、推薦委員、抽出委員の62人が、自治基本条例「三次市まち・ゆめ基本条例」のまちづくりの目標である6分野に分かれて、ワークショップを行った。ファリテーターは、座長（市民）が行い、補佐として市の担当職員、若手のワーキンググループの職員が入り、理想のまちの姿、そのための実現策、担い手の役割分担などのワークショップ4回行い、市長へ意見書を提出した。またその間、前提条件として、社会経済情勢、まちづくりについての講演会を4回行った。

(2) 住民自治組織との意見交換

市内19の住民自治組織をまわって、自治組織ごとに地域の誇りと課題、課題の解決方法、住民自治組織と行政の役割分担、10年後の地域のありたい姿について、意見交換を実施中である。

(3) 市民アンケート

市民2,000人、市内の中高生909人にアンケートを行った。

(4) Facebook の活用

総合計画に関する情報発信を毎日行っている。上記のまちづくり塾や住民自治組織との意見交換の内容の抜粋等も情報発信している。

(5) 各種団体との意見交換

市内の企業、特定分野での目的を持つ市民団体等と、それぞれの分野からみた今後の三次のあり方、新しい公共の担い手としての可能性について意見交換を行う予定である。



(ワークショップの様子)



(住民自治組織との意見交換会の様子)

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 50歳未満、女性の参加促進と協働のまちづくり

- (1) 市民まちづくり塾の実施にあたり、従来の各種団体からの推薦委員は男性中心で委員の年齢構成が、50～70代に偏りがちであること、公募委員は特定の人に偏りがちであることから、幅広い年齢層の市民に参加していただくこと。
- (2) 行政に対する一方的な意見・注文ではなく、協働のまちづくりの観点から、市民等が自分たちでできることを考えてもらうこと。

創意工夫した点 ～ 抽出委員の創設と担い手意識の醸成

- (1) 市民まちづくり塾の実施にあたり、推薦委員については、できるだけ50歳未満までで、女性委員の推薦について配慮を依頼した。また、公募委員に加え、抽出委員として、市民の中から無作為抽出した1,400人に募集の案内を送って、応募意識を喚起した。
- (2) 市民まちづくり塾、住民自治組織等との意見交換などでは、「地域の絆を深める取組を行う」「農業・商業の担い手を育成する」「子育て支援策の充実」など出された意見の中から、「自分たちができること」「担い手は誰か」ということを考えてもらい、担い手としての意識を醸成している。

取組の成果（効果）～ 50歳未満、女性委員の割合の増加

- (1) 推薦委員については、できるだけ50歳未満までの若手や女性を推薦して頂き、公募委員を含めた委員62人中、女性委員は30人、48.4%、50歳未満は24人、38.7%であった。市民まちづくり塾の抽出委員は5名であったが、全員が20代であった。公募に至らなかったが問い合わせ等も複数あり、従来ほとんど公募のない20代が参加したことは大きな成果である。会議においても、子育てについては、現役世代からの意見、提案が出るなどそれぞれ積極的な発言をいただいた。
- (2) 市民まちづくり塾から提出された意見書では、子どもや健康福祉などの6分野全てにおいて「たくさんの実現策の中で私たちができること」をマークすることができた。住民自治組織との意見交換においても、課題の解決策は誰が行うのか、という議論で、「地域」という意見をいただくことができた。

今後の展開 ～ 市を構成するみんなが「参加」と「行動」するまちづくりをめざして

市の計画立案の際には、住民参加を進めているが、参加者の高齢化、働き盛りの年代の不足等、課題がある。今回抽出委員を創設したところ、従来ほとんど公募のなかった20代の市民が参加することにつながった。参加したいがきっかけがないという意見もあり、今後とも若手等の参加のきっかけ作りを進めていきたい。

また総合計画策定後は、市民、住民自治組織等と協働のまちづくりのあり方について、深めていくために更なる対話と担い手の意識醸成を行いながら、市民、団体、企業、行政など市を構成するみんなが適切な役割分担のもとに、まちづくりに「参加」し「行動」する地域社会の形成をめざす。

他団体へのアドバイス ～ 意見の出やすい状況の創出と議論の場の継続

抽出委員については、一定の成果が見られたことから、潜在的にまちづくりに興味を持っている市民がいることがわかり、市民参加のきっかけづくりの1つになるのではないかと思われる。

担い手意識の醸成については、参加者の中では概ね理解が得られたが、今後実行に移すことができるような仕組みづくりが必要だと感じている。

また、議論の場で発言しにくい方からも意見を頂くため、毎回参加者アンケートを取り、意見の聴取に努めた。議論の中から出てきたものを参加者に分かる形で、総合計画に生かしていくと充実感も得られ、今後の活動への動機づけになるとと思われる。

またワークショップや意見交換会の中で、このような会を定期的に設けてほしいという意見があり、これまで、河川環境整備や都市公園のハード整備など具体的な整備に関するワークショップを進めてきたが、今後は俯瞰的な視点からの議論も必要ではないかと感じている。